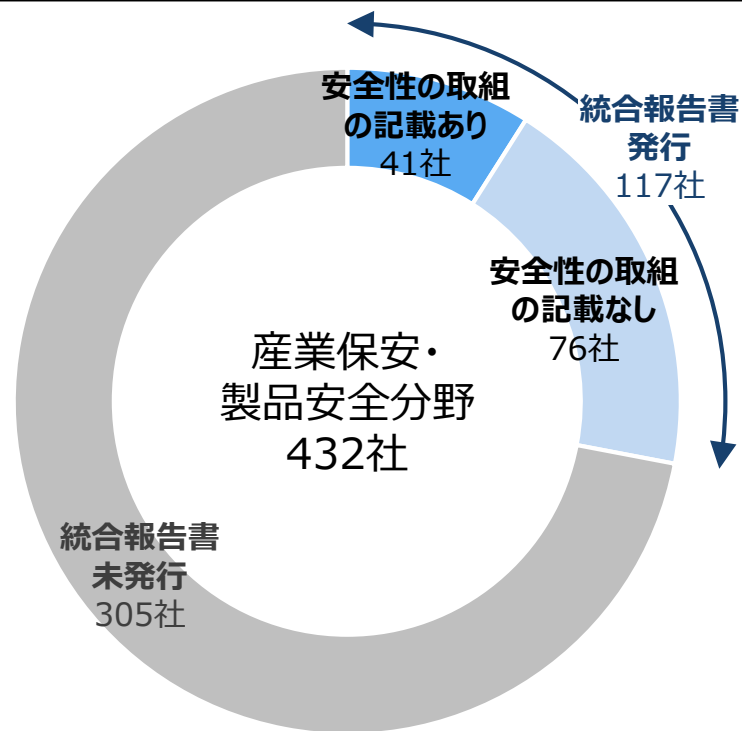


ガイダンス策定の背景

産業保安・製品安全分野の企業において、安全性に関する情報は投資家にとって重要であるにも関わらず十分に発信されてこなかった。有益な情報開示の促進を目的として、「統合的思考」の理解を深めるガイダンスを策定。

統合報告書における安全性の取組の記載状況

(産業保安分野・製品安全分野)



- ✓ プラント事故・製品事故は、財務・株価に影響を与えるため、安全性強化の取組は本来、投資家に対して広く発信されるべき。
- ✓ しかしながら、長期投資家が投資判断として参考とする**統合報告書**において、**企業の安全性の情報開示は一部の企業のみ。**

課題解決に資する「統合的思考」のガイダンス

- ✓ 投資家に有益な安全における情報開示を促すため、研究者、機関投資家等からなる研究会を設立し、集中的な検討を実施。
 - 特に投資家の意思決定に資する安全を軸とした**“価値創造ストーリー”**を描けている**企業が非常に少ない**という指摘があった。
- ✓ そのため、価値観、ビジネスモデル、持続可能性・成長性、戦略、成果と重要な成果指標（KPI）、ガバナンスの各要素を一貫したストーリーで考える**“統合的思考”**の理解を深める**ガイダンス**を策定。
- ✓ 加えて、当該分野の統合報告書を調査し、「安全における統合的開示の優良企業」として、**三井化学・上新電機を選定、ガイダンス内で具体例を提示。**



三井化学
三井化学レポート 2017



上新電機
まごころ統合報告書2018

ガイダンスの活用で期待する効果

ガイダンスを通じた理解醸成により、企業の情報発信、投資家による投資・働きかけが加速し、相乗効果として、企業の持続的成長の実現に繋がる「好循環」を生み出す

ガイダンスの活用主体及び作成意図

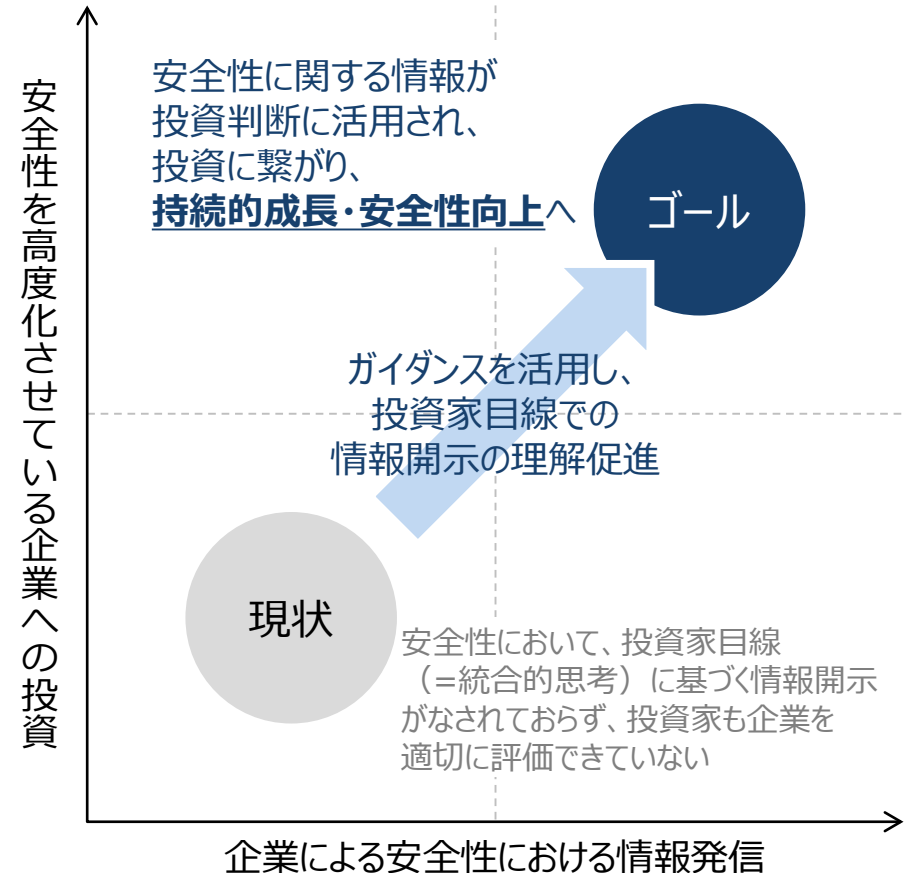
企業

- ガイダンスは産業保安・製品安全分野の企業の**経営者、IR関連、ESG・CSR関連の部署等、統合報告書の作成に携わる人を対象とする。**
- 統合報告書における情報発信について、投資家の視点を参考とし、効果的な情報開示に役立てもらうことを企図している。
- 情報の開示をゴールとせず、**記載内容を投資家に対するコミットメントとし、着実に実行されることこそが重要と考える。**

投資家

- 投資家に対しては、**企業との対話における参考情報としてガイダンスが活用される**ことを狙う。
- 企業から安全に関する情報が開示・説明されることを待つだけでなく、情報・認識のギャップを埋めるため、ガイダンスを参照し、投資家が主体的に企業と対話し、投資判断等に有用な情報の開示を働きかけることを目指す。

ESG投資を活用した安全性高度化のイメージ



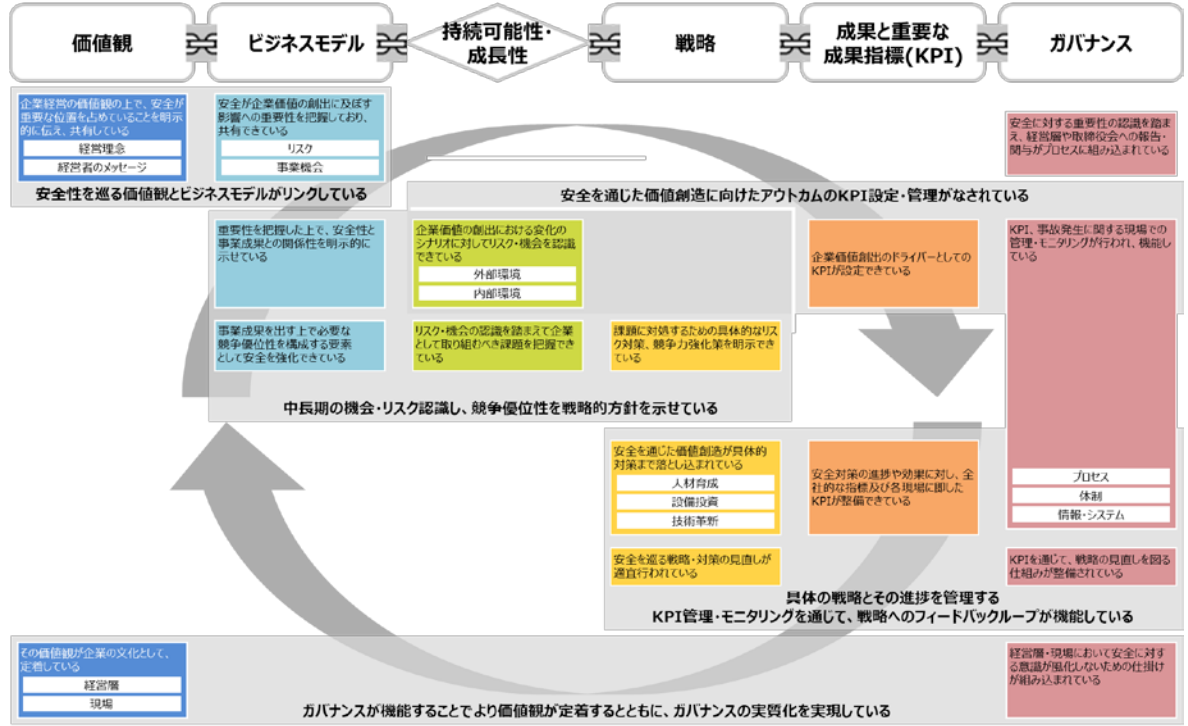
産業保安及び製品安全における統合的開示ガイダンス全体像

ガイダンスでは、最も重要な「統合的思考」の在り方に力点を置き、基本的な考え方を提示するとともに、投資家目線での実例の解説等も交えて、より読み手にとって実効性の高いコンテンツを発信。

I 章

安全における統合的情報開示

- ✓ 価値協創ガイダンスの構成要素の連鎖・循環を「安全における統合的思考の全体像」として図示、解説。
- ✓ 加えて、三井化学・上新電機において、いかに安全性に関する統合的思考がなされているかを、統合報告書から読み解く。
- ✓ 統合報告書は、企業のオリジナリティが求められるものであり、各社で価値創造ストーリーを描かなければならないため、Tipsでなく、**考え方のガイダンスとすることを狙う。**



II 章

安全における価値協創ガイダンスの項目別情報開示のポイント

- ✓ 価値協創ガイダンスや投資家へのヒアリング等をもとに、**企業の情報発信への理解を深める目的で具体的なポイントを整理**、実際の統合報告書等を例示し、解説。

1.1 企業理念に安全を位置付けている 1.2 経営者自身が安全の重要性について発信している 1.3 企業理念及び経営者の安全についての考えや認識とせる取組を掲載している	2.1 自社の事業における安全の重要性を認識している 2.2 サプライチェーンに対する安全の重要性を認識している 2.3 ステークホルダーに対する安全の重要性を認識している	3.1 外部・内部環境の両方が安全に与える影響を認識している 3.2 事業を取り巻く環境の変化に対する安全の対応策について述べている	4.1 中期/長期経営計画と安全を関連づけている 4.2 技術革新による安全性向上の取組について示されている 4.3 設備の強化について発信している 4.4 従業員の教育・訓練について発信している 4.5 安全に対する認定や表彰について発信している	5.1 安全性のKPIを業績、次年度の対応方針を発信している 5.2 事業成長に結びつく安全性のKPIが示されている 5.3 比較可能な安全性に関する指標を示している	6.1 グループ全体の安全の取組を発信している 6.2 役員が安全に関する取組を管理していることが示されている 6.3 KPIがモニタリングされている
7. 情報発信量					